

運用報告書

第3期<決算日2012年3月1日>

DIAMアジア関連日本株ファンド

ジャパジア
愛称: JAPASIA

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 国内/株式
信託期間	2009年5月29日から2019年3月1日までとします。
運用方針	アジア地域の経済成長を享受する日本企業の株式への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国に上場されている株式（新興市場を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として3月1日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAMアジア関連日本株ファンド（愛称：JAPASIA）」は、2012年3月1日に第3期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2009年5月29日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 —
1期(2010年3月1日)	10,151	400	5.5	88.6	1.7	2,097
2期(2011年3月1日)	11,002	600	14.3	91.6	7.2	1,344
3期(2012年3月1日)	8,593	0	△21.9	81.6	12.1	1,373

(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率		
(期 首) 2011年3月1日	円 11,002	% —	% 91.6	% 7.2
3月 末	9,863	△10.4	76.0	18.8
4月 末	9,654	△12.3	87.1	11.0
5月 末	9,424	△14.3	80.4	6.5
6月 末	9,470	△13.9	81.4	17.6
7月 末	9,312	△15.4	83.0	16.0
8月 末	8,816	△19.9	69.8	24.5
9月 末	8,337	△24.2	72.2	22.3
10月 末	8,439	△23.3	79.4	19.7
11月 末	7,979	△27.5	57.4	36.6
12月 末	7,803	△29.1	77.4	17.8
2012年1月 末	7,859	△28.6	76.8	12.0
2月 末	8,684	△21.1	84.1	12.3
(期 末) 2012年3月1日	8,593	△21.9	81.6	12.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2011年3月2日から2012年3月1日まで）



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2011. 3. 1	2011. 3. 4	2012. 1. 16	2012. 3. 1
11,002円	11,050円	7,601円	8,593円

《投資環境》

当期の国内株式市場は下落し、期末の東証株価指数（TOPIX）は前期末比132.16ポイント安（▲13.71%）の831.54ポイント、日経平均株価は同1,046.66円安（▲9.73%）の9,707.37円となりました。

国内株式市場は米国のQE2（量的金融緩和第二弾）の効果などから前期末の日経平均株価は10,700円台だったものの、2011年3月上旬にはアラブ情勢への懸念の高まりや、3月11日の東日本大震災と原発事故の影響により大幅に下落し、日経平均株価で一時8,200円台まで急落しました。その後、早期の復旧期待から日経平均株価は10,000円を回復しましたが、8月以降は景気への不透明感の台頭に加え、ギリシャの債務問題が深刻化し、イタリアやスペインに飛び火したことで、国内株式市場も一気にリスクを回避する動きとなり、下落基調が強まりました。タイの大洪水も日本経済への不透明感を強め、11月下旬には日経平均株価が一時年初来安値となる8,135.79円をつけましたが、12月以降は欧州の流動性供給策等の効果や米国の経済指標が持ち直したこともあって国内株式市場は底打ちし、2012年2月中旬以降は日銀による追加金融緩和策もあり上昇基調を強めました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は8,593円となり、前期末に比べ21.90%下落しました。

基準価額の騰落要因

2012年1月以降はアジア各国の金融緩和期待の高まりや為替の円安基調もあって基準価額は上昇しましたが、2011年3月の東日本大震災による国内株式市場の大幅な下落に加え、為替の円高基調が続いたことやアジアのインフレ懸念からアジアの経済成長の恩恵が期待される銘柄のパフォーマンスがさえない展開が続いた影響が大きく、基準価額は下落しました。

《収益分配金》

当期の収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

1万口当たりの分配原資の内訳

	当期
当期分配金（税引前）	－円
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	780円

（注）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

《今後の投資環境および運用方針》

国内株式市場は、2011年3月の東日本大震災で環境が一変し、その後の欧州債務問題の混乱もあり厳しい環境が続いてきましたが、日米欧をはじめ、新興諸国も含めた世界各国の金融緩和政策による流動性供給の増大を好感する形で持ち直しつつあります。為替相場についても歴史的な円高局面は続いているものの、短期的には持ち直しの兆しが見られます。円高の進行は、日本企業のアジア進出をさらに加速させていることから、今後は、アジア経済の拡大によって利益成長が期待される国内企業の増加がこれまで以上に想定される環境になりつつあります。一方で、今回の株式市場の底打ちが金融緩和による過剰流動性への期待から生じているものと考えられるため、欧州債務問題の再燃や米国経済のスローダウンといったファンダメンタルズの悪化が生じた場合には、一気に下落局面入りすることも想定する必要があると判断しています。

このため、今後の運用方針については、中長期的なアジア経済の発展の恩恵を受ける企業を選別しつつも、不安定な相場環境への機動的な対応を重視していく予定です。欧州債務問題に一定の目処がついた場合や、米国の追加的な金融緩和が実施された場合等には強気なスタンスを強め、欧州債務問題がさらに悪化していく場合には、実質組入比率の引き下げやアジア関連企業の中でもディフェンシブな銘柄選択を行う等の対応を行っていく方針です。

【D I A Mアジア関連日本株ファンド（愛称：JAPASIA）の運用状況】

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期首（前期末）

組入上位10業種（東証33業種分類）

No.	業 種 名	組入比率
1	サービス業	17.46%
2	電気機器	11.46%
3	銀行業	8.97%
4	精密機器	8.42%
5	その他金融業	5.69%
6	非鉄金属	5.56%
7	証券業	4.70%
8	機械	3.94%
9	鉱業	3.61%
10	卸売業	3.54%

期末

No.	業 種 名	組入比率
1	電気機器	12.52%
2	銀行業	9.99%
3	輸送用機器	9.86%
4	サービス業	8.25%
5	卸売業	7.11%
6	機械	5.81%
7	不動産業	4.40%
8	建設業	4.21%
9	その他金融業	3.71%
10	保険業	2.66%

組入上位10銘柄

No.	銘 柄	組入比率
1	サイバーエージェント	8.25%
2	ブイ・テクノロジー	7.60%
3	三井住友フィナンシャルG	4.76%
4	みずほフィナンシャルG	4.20%
5	オリックス	3.96%
6	ディー・エヌ・エー	3.25%
7	ケネディクス	2.97%
8	日東電工	2.68%
9	東邦亜鉛	2.62%
10	日本ケミコン	2.61%

No.	銘 柄	組入比率
1	三井住友フィナンシャルG	3.73%
2	トヨタ自動車	3.40%
3	三菱UFJフィナンシャルG	3.35%
4	三井物産	3.22%
5	みずほフィナンシャルG	2.91%
6	サイバーエージェント	2.83%
7	村田製作所	2.50%
8	本田技研	2.50%
9	クックパッド	2.35%
10	オリックス	2.32%

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	140円 (67) (66) (7)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	102 (95) (7)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	242

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等＝ $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2011年3月2日から2012年3月1日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国内	上 場	7,751 (18)	6,040,603	7,386	5,835,537

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 2,836	百万円 2,738	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	11,876,140千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,098,572千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	10.81

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄 (2011年3月2日から2012年3月1日まで) 株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
サイバーエージェント	0.936	244,314	261,020	サイバーエージェント	1	295,733	251,047
グリー	85	177,436	2,066	ディー・エヌ・エー	76	212,297	2,790
ディー・エヌ・エー	64	171,141	2,666	グリー	85	187,163	2,181
みずほフィナンシャルG	1,342	166,316	124	みずほフィナンシャルG	1,372	164,103	120
三井住友フィナンシャルG	67	153,110	2,272	三井住友フィナンシャルG	68	158,466	2,307
ソフトバンク	41	124,702	2,998	ソフトバンク	45	118,296	2,611
デジタルガレージ	0.304	93,258	306,773	オリックス	13	100,389	7,181
オリックス	12	91,822	7,459	ブイ・テクノロジー	0.190	96,971	510,378
ファナック	7	87,711	12,530	ケネディクス	7	94,123	12,725
日本電産	12	86,876	7,121	ファナック	7	89,592	12,799

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等 (2011年3月2日から2012年3月1日まで)

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (0.2%)				
国際石油開発帝石	0.047	0.003	1,695	
日本海洋掘削	※ 5	—	—	
建設業 (5.2%)				
大成建設	—	99	20,889	
鹿島建設	—	82	20,254	
前田建設	—	12	3,852	
五洋建設	—	48	12,816	
大和ハウス	4	—	—	
食料品 (0.1%)				
キリンHD	—	1	964	
繊維製品 (—%)				
グンゼ	10	—	—	
東レ	16	—	—	
化学 (0.7%)				
ステラ ケミファ	1	—	—	
三菱瓦斯化学	11	—	—	
富士フイルムホールディングス	—	0.100	203	
日東電工	7	0.300	1,000	
ユニ・チャーム	—	※ 1	6,736	
医薬品 (2.7%)				
武田薬品	—	※ 2	9,882	
アステラス製薬	—	6	19,890	
ガラス・土石製品 (1.1%)				
日本板硝子	57	—	—	
太平洋セメント	33	74	12,728	
鉄鋼 (1.3%)				
新日本製鐵	—	62	14,074	
神戸製鋼所	42	—	—	
大和工業	※ 1	—	—	
大平洋金属	18	—	—	
非鉄金属 (2.4%)				
東邦亜鉛	75	—	—	
住友鉱山	22	17	20,400	
古河スカイ	19	—	—	
タツタ電線	—	15	6,585	
金属製品 (0.1%)				
住生活グループ	—	0.900	1,492	
機械 (7.1%)				
ツガミ	—	2	1,340	
オークマ	9	—	—	
アマダ	5	—	—	
富士機械製造	—	※ 6	10,855	
牧野フライス	—	16	9,744	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
ディスコ	※ 2	—	—	
小松製作所	—	※ 11	27,306	
巴工業	—	※ 5	8,677	
TOWA	—	※ 13	6,458	
クボタ	8	—	—	
月島機械	—	5	3,335	
ダイキン工業	—	※ 1	3,796	
タダノ	—	13	7,436	
J U K I	70	—	—	
セガサミーホールディングス	—	0.600	915	
I H I	34	—	—	
電気機器 (15.3%)				
イビデン	※ 1	—	—	
安川電機	15	9	6,957	
日本電産	—	0.400	3,028	
テラプロープ	5	—	—	
第一精工	6	5	12,680	
同新	0.200	—	—	
エルピーダメモリ	※ 16	—	—	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	5	2,150	
エスケーエレクトロニクス	0.108	—	—	
サンケン電気	13	20	7,140	
アルバック	—	※ 1	1,138	
エレコム	—	※ 2	3,858	
パナソニック	—	9	6,768	
ソニー	—	※ 15	27,507	
TDK	—	※ 4	20,045	
フオスター電機	—	※ 7	9,933	
アオイ電子	※ 8	—	—	
アドバンテスト	—	※ 5	6,549	
フェローテック	—	※ 1	1,480	
太陽誘電	7	8	6,824	
村田製作所	—	※ 7	34,344	
ニチコン	—	8	7,848	
日本ケミコン	61	23	7,452	
スター精密	—	※ 7	6,224	
輸送用機器 (12.1%)				
ユニプレス	※ 9	—	—	
日産自動車	※ 1	※ 9	8,104	
いすゞ自動車	—	66	30,360	
トヨタ自動車	—	14	46,690	
日野自動車	20	4	2,296	
ケーヒン	0.400	—	—	
アイシン精機	—	※ 4	13,747	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
本田技研	—	※ 11	34,299
タカタ	※ 1	—	—
精密機器 (1.0%)			
ブイ・テクノロジー	0.146	—	—
朝日インテック	※ 5	※ 5	11,180
その他製品 (0.1%)			
ビジョン	—	0.300	856
パラマウントベッド	0.600	—	—
リンテック	※ 2	—	—
電気・ガス業 (0.2%)			
関西電力	—	※ 1	1,906
海運業 (1.2%)			
商船三井	—	36	13,176
情報・通信業 (2.4%)			
グリー	—	0.100	248
KL a b	—	0.100	81
ドワンゴ	0.020	—	—
SBIベリトランス	0.095	—	—
インターネットイニシアティブ	—	0.003	770
デジタルガレージ	0.018	0.113	23,436
ウェザーニューズ	※ 3	—	—
ソフトバンク	※ 4	0.800	1,975
卸売業 (8.7%)			
双日	※ 36	—	—
伊藤忠	※ 7	—	—
丸紅	7	49	28,273
三井物産	—	※ 31	44,277
三菱商事	※ 2	※ 12	25,057
サンリオ	※ 8	—	—
小売業 (0.8%)			
ドン・キホーテ	※ 3	※ 3	9,243
銀行業 (12.2%)			
三菱UFJフィナンシャルG	—	※ 110	46,023
三井住友フィナンシャルG	※ 20	※ 18	51,192
みずほフィナンシャルG	※ 328	※ 298	39,958
証券、商品先物取引業 (1.8%)			
SBIホールディングス	※ 2	※ 1	10,101
ジャフコ	※ 5	—	—
大和証券G本社	—	4	1,332
野村ホールディングス	※ 25	—	—
マネックスG	—	0.370	6,378
スパークス・グループ	—	0.358	2,774
保険業 (3.3%)			
NKS Jホールディングス	—	※ 7	13,672
第一生命	—	0.067	7,014
東京海上HD	—	※ 7	15,818

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (4.5%)			
イオン クレジットサービス	※ 7	※ 7	8,842
ジャックス	43	38	10,260
オリックス	※ 5	※ 4	31,852
不動産業 (5.4%)			
サムティ	0.484	0.484	17,787
三井不動産	16	7	10,507
住友不動産	—	3	5,484
レオパレス21	—	135	26,595
サービス業 (10.1%)			
ミクシィ	—	0.120	27,720
UTホールディングス	0.267	0.128	7,040
GCAサヴィアングループ	0.072	—	—
クックパッド	—	※ 19	32,233
エムスリー	0.011	0.004	1,199
ディー・エヌ・エー	※ 13	※ 1	4,588
アドウェイズ	—	0.005	606
ケネディクス	※ 1	0.080	1,093
サイバーエージェント	0.410	0.168	38,858
合 計	株 数・金 額	千株	千円
	銘柄数<比率>	※1,172	※1,555
		68銘柄	88銘柄
			1,120,169
			<81.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内		百万円	百万円
	T O P I X	166	—

■投資信託財産の構成

2012年3月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,120,169	79.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	296,305	20.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,416,474	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2012年3月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,416,474,546円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	282,615,993
株 式(評価額)	1,120,169,190
未 収 入 金	20,163,463
未 収 配 当 金	325,900
差 入 委 託 証 拠 金	△ 6,800,000
(B) 負 債	42,877,974
未 払 金	6,784,983
未 払 解 約 金	25,033,682
未 払 信 託 報 酬	11,024,950
そ の 他 未 払 費 用	34,359
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,373,596,572
元 本	1,598,544,439
次 期 繰 越 損 益 金	△ 224,947,867
(D) 受 益 権 総 口 数	1,598,544,439口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	8,593円

<注記事項>

※ 期首元本額	1,221,791,129円
期中追加設定元本額	1,382,331,049円
期中一部解約元本額	1,005,577,739円

■損益の状況

当期 自2011年3月2日 至2012年3月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15,829,743円
受 取 配 当 金	15,644,750
受 取 利 息	181,349
そ の 他 収 益 金	3,644
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△170,940,789
売 買 益 損	270,716,749
売 買 損 益	△441,657,538
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 12,694,467
取 引 益 損	41,792,636
取 引 損 益	△ 54,487,103
(D) 信 託 報 酬 等	△ 22,412,746
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△190,218,259
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	48,343,894
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 83,073,502
(配 当 等 相 当 額)	(76,485,691)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△159,559,193)
(H) 計 (E+F+G)	△224,947,867
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△224,947,867
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 83,073,502
(配 当 等 相 当 額)	(76,485,691)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△159,559,193)
分 配 準 備 積 立 金	48,343,894
繰 越 損 益 金	△190,218,259

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(76,485,691円)及び分配準備積立金(48,343,894円)より分配対象収益は124,829,585円(1万口当たり780.90円)ですが、分配を行っておりません。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきました。